

## 平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月6日

上場取引所 東証第二部

上場会社名 マックスバリュ東北株式会社  
 コード番号 2655 URL <http://www.mv-tohoku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 智佳子  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長  
 兼事業推進担当  
 兼環境管理責任者 (氏名) 山内 紀幸

TEL (018) 847-0111

四半期報告書提出予定日 平成28年7月6日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第1四半期の業績 (平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成29年2月期第1四半期	27,119	△4.2	393	17.5	401	25.9	349	25.2
平成28年2月期第1四半期	28,300	1.1	334	607.9	319	626.9	279	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
平成29年2月期第1四半期	19.22	19.20
平成28年2月期第1四半期	15.35	15.33

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
平成29年2月期第1四半期	24,131	3,714	15.3
平成28年2月期	23,762	3,352	14.0

(参考) 自己資本 平成29年2月期第1四半期 3,689 百万円 平成28年2月期 3,337 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成29年2月期	—				
平成29年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 平成29年2月期の業績予想 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,000	△3.3	800	11.5	790	14.3	550	6.7	30.21
通 期	109,000	△2.9	1,300	7.2	1,290	3.5	780	2.6	42.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページの「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式含む)	平成29年2月期1Q	13,123,500株	平成28年2月期	13,123,500株
② 期末自己株式数	平成29年2月期1Q	326株	平成28年2月期	2,526株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	平成29年2月期1Q	13,122,767株	平成28年2月期1Q	13,116,673株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、平成28年7月5日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページの「(3) 業績予想に関する説明」をご覧ください。

上記1.「平成29年2月期の業績」(1)「経営成績(累計)」の「1株当たり四半期純利益」「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」及び3.「平成29年2月期の業績予想」の「1株当たり当期純利益」の金額については、A種種類株式が転換仮定方式に準じて算定された株式数を、普通株式の期中平均株式数に加えて算定しております。

## 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
平成28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
平成29年2月期	—				
平成29年2月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) A種種類株式1株当たりの配当金の金額につきましては、定款の定めにより普通株式1株当たり配当金に、その時点におけるA種種類株式転換比率を乗じて得られる金額を、普通株式と同順位で配当いたします。

A種種類株式の期末発行済み株式数は450株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 業績予想に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項.....	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記).....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	7
(企業結合等関係).....	7
(重要な後発事象).....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における経営環境は、年始から進む円高や海外経済の減速の影響で、景気の停滞感が一段と強まったことに加え、個人所得の伸び悩みなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社がスーパーマーケットとして営業基盤とする東北エリアにおいても、人口減少と個人消費の停滞の長期化とともに、お客さまの生活防衛志向や節約志向が依然として継続しております。また、競合各社との価格競争に加え業種・業態を超えた競争が激化するなど厳しい状況が続いております。

こうした環境の中で当社は、厳しい競争に打ち勝つよう店舗競争力の強化と収益力の強化及び今後の成長戦略の一環としての小型店フォーマット開発に継続的に取り組んでまいりました。また、本年3月1日付で、当社を分割会社、イオンリテールを承継会社とし新潟県7店舗を分割するとともに、マックスバリュ村山店を閉店したことにより、青森県23店舗、秋田県37店舗、山形県25店舗、岩手県10店舗の合計95店舗となりました。

当第1四半期累計期間においては、生鮮部門を中心に鮮度改善、旬商品強化、地場農家からの直送野菜の拡大及びヘルス&ウェルネス対応としての低カロリー、低コレステロール、低塩商品の展開や地域特性に合わせた売場づくりなどを行う活性化を5店舗実施した結果、期間中のお客さま一人当たり買上点数は既存店ベースで対前年同期比101.6%となり、客単価は同102.2%となりました。

収益性の改善に向けた取り組みとして、売価変更ロスの削減及び在庫の適正化により売上総利益率は前年同期比0.2ポイント上昇して22.7%となり、一方、コスト構造改革の取り組みにより販売費及び一般管理費の総額が既存店ベースで対前年同期比98.3%と改善することができました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は営業収益271億19百万円(対前年同期比95.8%)、営業利益3億93百万円(対前年同期比117.5%)、経常利益4億1百万円(対前年同期比125.9%)となり、四半期純利益は3億49百万円(前年同期比125.2%)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ6億27百万円増加し、83億42百万円となりました。増加の主な内訳は、未収入金が5億21百万円、現金及び預金が1億73百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億58百万円減少し、157億89百万円となりました。減少の主な内訳は、投資その他の資産が1億74百万円、有形固定資産が83百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ3億69百万円増加し、241億31百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ87百万円増加し、164億84百万円となりました。増減の主な内訳は、買掛金が7億21百万円、賞与引当金が1億73百万円、未払金及び未払費用が1億64百万円増加し、短期借入金が8億30百万円、未払法人税等が1億85百万円、設備関係支払手形が1億23百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ80百万円減少し、39億33百万円となりました。増減の主な内訳は、繰延税金負債が39百万円増加し、長期借入金が1億円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ7百万円増加し、204億17百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ3億61百万円増加し、37億14百万円となりました。これは、主に四半期純利益を3億49百万円計上したこと等によります。

(3) 業績予想に関する説明

2017年2月期の業績予想につきましては、2016年4月13日に公表いたしました2017年2月期第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更、修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2016年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788	962
売掛金	166	193
商品	3,076	2,965
貯蔵品	32	50
前払費用	304	272
繰延税金資産	99	141
未収入金	3,106	3,627
その他	144	134
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	7,714	8,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,675	7,579
工具、器具及び備品(純額)	1,354	1,378
土地	5,063	5,052
建設仮勘定	0	1
有形固定資産合計	14,094	14,011
無形固定資産	23	22
投資その他の資産		
投資有価証券	152	152
長期前払費用	425	396
差入保証金	1,303	1,178
繰延税金資産	20	—
その他	28	28
投資その他の資産合計	1,930	1,755
固定資産合計	16,047	15,789
資産合計	23,762	24,131

(単位:百万円)

	前事業年度 (2016年2月29日)	当第1四半期会計期間 (2016年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	8,583	9,305
短期借入金	2,130	1,300
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金及び未払費用	2,159	2,324
未払法人税等	235	49
未払消費税等	272	298
賞与引当金	155	328
役員業績報酬引当金	31	—
設備関係支払手形	375	252
資産除去債務	32	32
その他	2,020	2,192
流動負債合計	16,396	16,484
固定負債		
長期借入金	1,400	1,300
退職給付引当金	336	332
長期預り保証金	1,268	1,254
繰延税金負債	—	39
資産除去債務	985	989
その他	22	17
固定負債合計	4,013	3,933
負債合計	20,409	20,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,686	3,686
資本剰余金	4,067	4,067
利益剰余金	△4,483	△4,134
自己株式	△2	△0
株主資本合計	3,267	3,618
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	70
評価・換算差額等合計	69	70
新株予約権	15	24
純資産合計	3,352	3,714
負債純資産合計	23,762	24,131



(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)
売上高	27,804	26,643
売上原価	21,548	20,589
売上総利益	6,256	6,054
その他の営業収入	495	475
営業総利益	6,751	6,530
販売費及び一般管理費	6,417	6,137
営業利益	334	393
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
債務勘定整理益	3	4
補助金収入	0	0
違約金収入	—	6
受取保険金	0	—
その他	1	2
営業外収益合計	7	15
営業外費用		
支払利息	8	5
解約違約金	12	—
その他	1	1
営業外費用合計	23	6
経常利益	319	401
特別損失		
固定資産売却損	—	4
特別損失合計	—	4
税引前四半期純利益	319	397
法人税、住民税及び事業税	56	27
法人税等調整額	△17	19
法人税等合計	39	47
四半期純利益	279	349

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 2016年3月1日 至 2016年5月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業の名称 当社の新潟県内におけるスーパーマーケット事業

事業の内容 食品スーパーマーケット事業

(2) 企業結合日

2016年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、イオンリテール株式会社を承継会社とする吸収分割(簡易吸収分割)

(4) 結合後企業の名称

イオンリテール株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2013年6月に株式会社パワーズフジミの新潟県内のスーパーマーケット7店舗を譲り受け、新潟県におけるスーパーマーケット事業(以下「対象事業」といいます。)を本格的にスタートいたしました。

当社はイオングループに所属しており、対象事業を譲り受けた後、イオンブランドである「トップバリュ」や物流機能など、イオングループのインフラを最大限に活用し、地域の皆さまの日々の暮らしに貢献してまいりました。しかしながら、新潟県における人口減少や、競合店の出店、当社の出店計画の遅れや遠隔地であることによる環境変化への対応の遅れなどにより対象事業の収益は当初の予定より低調に推移しました。

このような状況のなか、当社にとっては、対象事業をイオンリテールに吸収分割の方法で承継させることが東北エリアに特化し事業基盤の強化に徹底できること、イオンリテールにとっては、条例により3,000㎡以上の店舗の開設が難しい新潟県において今回の対象店舗のような規模の店舗を展開することが可能となるなどの理由により、両社にとって最善の策と認識し吸収分割を行うこととなりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。